

## 第4回和光市個人情報保護審議会会議録

平成15年4月21日（月曜日）

### 次第

- 1 委員委嘱
- 2 市長あいさつ
- 3 会長及び副会長の選出
- 4 議事
  - (1) 平成14年度における個人情報取扱事務の登録等について
  - (2) 住民基本台帳ネットワークシステムの第2次稼働について
  - (3) その他

### 出席者

石井彰会長、根岸彩子副会長、東洋子委員、今野清委員、田中明委員、並木修二委員、吉田京子委員（以上7名出席）

市長（委嘱及びあいさつ）

事務局 横内企画部長、川畑市政情報課長、松橋統括主査、横山主査

午前10時05分開会

### 委員委嘱

市長 あいさつ

委員の皆様には、前期に引き続きましてお引き受けいただき、厚く御礼申し上げます。

市民参加の行政を進めていくには、少なくとも市と市民のみなさんが情報を共有することとなる。しかし、その情報は個人の情報、あくまでも個人のプライバシーを守るという前提に立たなければならない。公開と保護というのは、これから大変重要な行政の課題である。特に今年の8月から住基ネットの本格稼働で準備を進め、行政として中身その他を完全に取りきるということに努力をいたしているが、もちろん国の法律を含め、法的な裏付けがなければ、大変難しい問題である。そういう意味で、情報に関わる大きな転機的一年になるのではないかと認識をしている。既にご案内のとおり、4市合併の投票では、和光市は独自路線をいくということで、決定をいただいた。翌17日には、合併協議会でも合併を否とするという決定をいたした。いよいよ和光市らしい行政をするために、情報公開を積極的にしてまいりたいと思っているので、みなさんの立場から十分ご指導いただきたい。2年という長い年月であるが、よろしくお願いしたい。

事務局 それでは、条例第37条第2項の規定により委員の互選により、会長及び副会長の選出していただきたい。まず、会長の選出をお願いしたい。

委員 ぜひ会長及び副会長は再任でお願いしたい。

委員 他に自薦がいれば、お願いしたいが。

自薦なし。

事務局 それでは、会長については、了承いただいたので、石井さんをお願いしたい。続いて副会長の選出についても自薦があればお願いしたい。

自薦なし。

事務局 副会長につきましても、了承いただいたので、根岸さんをお願いしたい。それでは、議事の進行を会長をお願いして進めていきたい。

市長 退席

会長 それでは、条例及び規則にのっとって進めさせていただきたい。始めに、進行役を仰せつかったので一言だけご挨拶を申し上げたい。今、市長からの話があったが、今年は新しい転機の年である。個人情報保護法案については、国の方で、動いているが、そちらの方とは別に和光市としては、個人情報の保護というのが既に動き出しているのも、私ども審議会としても法令等にのっとっていかなければならないかなと思う。ただ、絶えず裏側には情報公開というのがあるので、車の両輪の一つとしてきちんとしていきたい。何分、進行係として未熟であるが、皆さんに御協力をいただいて進めてまいりたいと思う。あわせて事務局にも勉強していただき、よろしくをお願いしたい。

副会長 条例第37条の規定によると「副会長は、会長を補佐し、会長に事故あるときは、その職務を代理する。」とあるが、皆様の御協力をいただき、努めさせていただくので、よろしくをお願いしたい。

会長 それでは、定数を満たしているので、今日の議題に入る。

議題の1番目として、平成14年度の個人情報保護状況について事務局から報告をいただきたい。事前に資料が送付されているので、克明にその資料を読み通してあるという前提で、事務局は簡明かつポイントを中心に説明いただきたい。

事務局 平成14年度における個人情報取扱事務の登録等について報告させていただく。

平成14年度個人情報保護制度実施状況は、条例・施行規則の規定に基づく公表事項を記載したものである。これについては、情報公開の実施状況と併せて告示を予定していることと、概要については、広報わこう6月号及びホームページにも掲載を予定している。

まず、個人情報取扱事務の登録件数についての既登録件数について若干説明申し上げる。実施機関市長の既登録件数というのは、通常は、昨年報告した13年度実施状況の現登録件数「355件」と数字が一致するはずであるが、昨年7月の組織改正により、実施機関「市長」の事務2件（青少年健全育成事務及び青少年問題協議会委員委嘱事務）が「教育委員会」の事務に移管となり事務が2件減少した。また、同じく組織改正により、登録してある1つの事務が2つの課に分かれた（「統計わこう、基本構想頒布事務」が、「統計わこう頒布事務」市政情報課及び「基本構想頒布事務」政策課となった。）ため、事務が1件増加した。よって、355件から2件マイナスし、1件プラスするので、今年度

の市長の既登録件数は、合計 354 件の事務となる。

教育委員会の既登録件数についても同じように、昨年の現登録件数「61 件」に、先ほどの実施機関市長からの事務 2 件をプラスするので、現登録件数「63 件」となる。

新規登録件数については、平成 13 年度中にさかのぼって 3 件の開始登録があった。昨年の報告では、平成 13 年度 4 月 1 日さかのぼり事務について、新規登録件数には含めず、当初からやっていたということで、既登録件数に入れていたが、今年度からは、いつの時点にさかのぼっても、その登録をした年度の新規登録事務として取り扱うこととする。

よって平成 13 年度にさかのぼって登録された 3 件の事務は、平成 14 年度新たに登録された件数に含めることになる。

平成 14 年度に新たに登録された件数は、市長 26 件、議会 1 件、監査 1 件、教育委員会 2 件の合計 30 件である。

登録内容の変更の登録件数は、市長 25 件、教育委員会 3 件、選挙管理委員会 1 件の合計 29 件となっている。主な内訳は、目的外利用の開始 3 件、外部提供の開始 8 件である。

登録廃止件数は、13 件すべて実施機関市長のものである。

以上から、平成 14 年 3 月 31 日現在の総登録件数は、474 件である。

平成 14 年度は、合計 72 件の開始、変更、廃止報告があるが、昨年の 21 件に比べ、大幅に増加している。

今年度の特徴としては、知事の権限に属する事務処理の特例に関する条例により、県から市に事務がおりてきたものが 6 件、法令等の制定及び改正に関するものが 9 件、目的外利用及び外部提供の開始にかかるものが 11 件である。

個人情報の収集の状況については、特に昨年と変わることはないが、本人以外から収集した事務の件数は、170 件で、主な内容は、推薦・委嘱等に関する事務、法令等の規定に基づく調査・照会を行う事務（自衛官募集事務、税関係、住民基本台帳事務）、高齢者に対するサービスなど制度上代理人による申請行為を認めている事務となっている。

本人収集件数と本人以外収集件数については、本人・本人以外の両方から収集している事務があるので、必ずしもそれらの件数の合計が登録事務件数と一致するわけではない。

個人情報の目的外利用の状況については、総利用件数は 38 件で、主な内容は、実施機関の内部で行政委員などの情報（市長交際事務）を利用させているもの、本人の同意を得て税情報などサービス（介護保険訪問介護利用者負担助成事務、国民健康保険給付事務）に必要な情報を利用させているものである。

同じく外部提供の状況について、総提供件数は 34 件で、主な内容は、税の賦課・徴収など法令の規定に基づいて他の官公庁に通知や報告を行うものなどとなっている。

この外部提供の件数のうち、新規提供件数及び提供終了件数の中で 1 件ずつ、「個人情報目的外利用・外部提供報告書」として市長に報告があった事務があったが、この会議の資料として提出していないものがある。

それは、民事訴訟法第226条の規定による文書送付の囑託に関するもので、さいたま地裁から個人情報の記載された文書について送付の囑託書が送付され外部提供したものである。これは、送付して終了なので開始と同時に終了報告したものである。

今回この事務に係る「個人情報目的外利用・外部提供報告書」には、その文書に記載されている個人の氏名があったので、この会議の資料として提出することは控えた。

この送付については、民事訴訟法の命令ではなく、あくまでも任意のかたちであったが、「本人の同意を得たこと」「その文書自体が本物かどうか争われていること」「裁判所からその文書を特定した理由書があること」などを考慮し、提出したものである。

また、昨年度の審議会の中で質問があり、当時件数を把握していなかった事務「外部提供の中で法令に基づき他の官公庁に提供している事務」の件数については、平成15年3月31日現在で税務所管で7件、戸籍住民課所管で2件の合計9件である。

個人情報の開示請求及び訂正等の請求件数並びに内容については、平成14年度の開示請求件数は10件で、内容としては、住民票写し等交付申請書の請求4件、印鑑証明交付申請書3件、その他が3件となっている。それらの請求に係る決定である個人情報の開示決定及び訂正等決定件数については、開示決定（全部開示）5件、一部開示決定1件（住民票写し等交付申請書の請求のうち第三者情報の記載（住民票を請求したものが第三者）があったもの）及び不開示4件（すべて不存在のため。）となっている。不服申立てにつきましては、1件もなかった。

会長 これは年度ごとに報告をいただくことになっている。今の報告について何か質問があるか。

委員 個人情報の不存在というのはどういった意味なのか。

事務局 今回の不存在については、自分の住民票を不正に第三者に取得されたのではないかとということで、自己の「住民票の写し等交付申請書」の開示請求をしたが、結局本人及び第三者もその住民票の写し等の交付申請をしておらず、それにかかる情報は存在しないため、不存在のため不開示という状態になる。

委員 印鑑登録原票は開示の対象になるのか。

事務局 自己の印鑑登録原票であれば、開示の対象となる。

会長 民事訴訟法の個人情報提供については、今後もあれば今のように、年間の報告の中に入れ、適正に処理するようにしていただきたい。

委員 個人情報の記録項目について「思想」及び「心身」というのがあるが、もう少しよい表現がないか。「思想」などとあると、少しどきっとする。「その他」というような項目に入れられないか。

会長 資料が送付時に「思想」項目にチェックが入っている登録簿について確認した。どちらかというと大きく問題のある情報ではないように思うが、この記録項目の分類については、和光市独自のものであるのか。それとも国、県なりの分類に準じたものか。

事務局 分類については、他の市町村と大きく変わることはない。

会長 他の自治体との会議等で、「思想」項目について、驚き又は不安を感じるという意見を聞いたことがあるか。

事務局 特にない。

会長 一応審議会中で、「思想」という項目に驚きを感じるという意見があったとしておきたい。それでは、他に発言がなければ平成１４年度の報告事項は了承ということで、次に進みたい。

２番目については、住民基本台帳ネットワークの第２次稼働について、和光市が個人情報保護に当たって当面の実施する上での大きな政策的なこと。８月４日ということになっているが、そのへんは、審議会として注目しておかなければならない。現時点での事務局側の作業の状況及び今後の考え方を発言してもらいたい。

企画部長 前回１月１４日に開催した当審議会において、住民基本台帳ネットワークに関する概要及び個人情報保護に関する市としての取り組みなどをご説明をさせていたところである。その後の状況については、平成１５年８月２５日からは、住基ネットの第二次稼働が始まり、第一次稼働で接続したネットワーク上で、住民票の写しの交付が全国どこからでも受けられること、写真付きの住民基本台帳カードは、身分証明書として活用できること及び住民基本台帳カードの空き領域を利用して市独自のサービスの提供が受けられることなどのサービスが始まる予定である。市としては、住民票の写しの交付及び身分証明書としての利用を実施しようと考えており、平成１５年度当初予算に住基ネット関係費用として、６４４万円の計上を行った。市独自のサービスを行うことについては、現在和光市電子市役所推進検討委員会で、市民サービスの向上とコスト面での諸問題についての協議検討を行っている。この中では、莫大なコストをかけてまで、見合うようなサービスの提供ができるか、サービスを提供する方法として、和光市独自で行うより他市町村との共同開発・共同運営ができないかなどの調査研究を行っているので平成１５年度からの実施は予定していない状況である。検討等については、続けていく方針である。

次に、住基ネットに関する個人情報の保護に関しては、個人情報保護法案が本国会で審議されているところである。しかし、流動的でもあるので、前回のような法整備がなされない事態も想定しなければならない。場合によっては、住基ネット第２次稼働に関する条例整備を行うことも視野に入れている。また今回の個人情報保護関連法案では、職員等の違反に対する罰則規定を設けていることも考慮し、稼働に向け制度的な準備を進めていきたい。さらに、住民データなど行政の情報資産を保護するための基本方針、対策基準を定めた情報セキュリティポリシーを早急に策定するよう、セキュリティ会議に付議し、協議検討しているところである。個人情報の保護を重点課題として、市民サービスの向上及び行政の安全で安定した運営を図ってまいりたいと考えている。

会長 今の発言について、質問等あるか。

委員 片仮名用語の使用を控えて欲しい。

事務局 セキュリティポリシー等の用語は、国からの対策基準と理念について指針として使用している用語であり、全国の自治体でも使用している用語である。日本語に訳すと難しい面があ

る。

会長 そのセキュリティポリシーの対象となる範囲は、かなり広いのか。

事務局 市民ではなく職員の理念である。

委員 前回の会議でも話題となったが、第2次稼働についてこの会議で諮らないのか。

会長 それに併せて、市民側から何かアプローチがあったかも質問したい。

企画部長 市民の側からの具体的アプローチはない。第2次稼働前には、審議会に状況報告のようなかたちで開催したい。

会長 そうすると事務局側からカードの空き容量利用について、当面15年度は検討にとどめ、実施については見送ると。予算というのは、644万円、これについては、カード作りということとでよいのか。

事務局 予算計上は、戸籍住民課で行っているのので、詳しいことについては、ここではわからないが、カードに関しては、1,000枚くらい作成する予定である。

委員 独自サービスについて庁内で検討していることはわかるが、庁内で検討したことについて市民からパブリックコメントとして求めているかどうか。市民の参加意識が高まるのではないか。

会長 広報わこうに掲載して市民が参加しやすい体制づくりをしていただきたい。

委員 住基カードの空き容量利用について、今年度は見送るということだが大変残念に思う。もっと積極的にやってもよいのではないか。

委員 住民基本台帳の犯歴及び選挙権について行き違いがあったのではないか。最近の選挙で、選挙権がないはずの人に対し、入場券が送られてきたという話を聞いたが。

企画部長 住基ネット上では、犯歴などの項目は入っていない。検察庁と市との事務の流れでどういう行き違いが生じたが、今この場確認はできないが、本来、禁錮刑以上の人には、刑が終了するまで、入場券は送付されないはずである。

会長 先ほど事務局から、第2次稼働で費用対効果という話があったが、私どもの期待の中では、行政の効率化及び簡素化が大きなテーマである。例えば、図書館カードとしての利用の例があるが、それによって図書館での混雑度が緩和されるのか。事務が簡素化できるなどということ念頭において考慮していただきたい。

委員 住基カードは、年齢に関係なく作成できるのか。写真付きで有効期限が10年であると、子どもの場合、かなり顔が変わってしまう。

事務局 住基カードは、年齢を問わず作成できる。ただし、15歳未満の者が写真付きの住基カードを作成した場合は、有効期限が5年間である。

委員 様式第1号の題名（個人情報保護取扱事務開始・変更・廃止報告書）に、チェックが入っていないのが見受けられる。

事務局 主管課の記入漏れなので、以後記入するように指導する。

委員 個人情報取扱事務変更報告書の「国民年金資格事務」の変更事項「33歳職権適用名簿」とは、どういうものか。

保険医療課長出席（審議項目説明のため）

保険医療課長 ３３歳以上の国民保険未加入者を職権適用させるために、名簿を作成し社会保険庁に報告している。その名簿のことである。その事務は、平成１４年４月１日から国が行う事務として移管となったものである。

会長 今、出席を求めたのは、条例第３９条第４項により、「審議会は、審議のため必要があるときは、当該審議事項に関係する実施機関の職員その他の関係者の出席を求めることができる。」という規定からのものである。

委員 「まちづくり市民会議運営事務」について、報告書を市長に提出したはずなので、この事務は、廃止となるのではないか。

事務局 主管課から廃止の報告は今のところ出ていないが、確認し、事務が終了してあるようであれば、早急に廃止報告書を提出してもらうこととする。

会長 ほかに意見がないようであれば、これで審議会を終了とする。

午前１１時２０分閉会